

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	4	名称	市民の自立と個性を活かすまち			
施策	番号	3	名称	人権意識の高揚			
主担当部	市民文化部		主担当課	人権政策課		部長名	鶴田 利彦
関係部	総合政策部・教育総務部		関係課	企画政策課・飛騨コミュニティセンター、大久保コミュニティセンター・人権教育課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	全ての市民が、人権の尊重された社会で暮らすことができるようにするため、榑原市人権問題啓発推進本部を全市的な推進組織として人権施策を進め、市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	人権意識の高揚を図るために様々な人権啓発が必要であり、その内容、実施においても幅広く市民の理解と共感を得られることが肝要である。そのためには人権に関する基本的な知識の習得、生命の尊さ、個性の尊重などをテーマに、日常生活において実践を伴う人権感覚を培うために、地域に密着した交流を促進するとともに、地域の実情やニーズに応じた人権に関する学習機会を提供する。	国や県においては「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に規定された人権教育・啓発に関する基本計画の策定やさまざまな人権問題に関する法的整備がすすめられるなど、人権擁護・確立への取組が進展している。 本市においても「榑原市人権施策に関する基本計画」の基本理念に基づき人権意識の高揚に努めているが、いまだに差別事象が発生しており、差別意識、ねたみ意識、誤った認識を取り除くことができるような啓発活動が必要とされている。
これまでの成果	市民講座・講演会について、継続して実施し参加者数も増加している。またアンケート結果については、参加者の満足度が高く、また、人権意識の高揚に役立ったという意見が大多数を占めており、参加者の人権意識の高揚が図れたと理解できる。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	人権啓発講座の開催回数	14	20	12	20	20	
	施策指標② (成果指標)	講演会の参加者数	497	750	312	750	750	
	施策指標③ (成果指標)	飛騨コミュニティセンター 利用者数	17,242	20,000	16,181	20,000	20,000	
	施策指標④ (成果指標)	大久保コミュニティセンター 利用者数	22,545	24,000	22,352	24,000	24,000	
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		57,237	58,359	59,331	70,163		
	歳入 (b)	受益者負担額	228	205	169	190		
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	10,042	10,171	10,306	10,094		
	(a) - (b) = 一般財源		46,967	47,983	48,856	59,879		
	正職員	従事者数 (単位:人)	10.45	10.55	9.40	9.40		
		人件費(c)	64,497	68,575	61,100	61,100		
トータルコスト (a) + (c)		121,734	126,934	120,431	131,263			

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	人権啓発活動として、啓発行事の開催、啓発資料の作成・配布等、直接的な活動と併せ、市民の自主的・自発的な取組の育成についても努め、一定の成果を収めてきた。さらに平和祈念事業や各種人権学習を実施することにより、人権意識の高揚に努めてきた。これらの取組に対して、「人権を考えるつどい」のアンケート結果では、「大変よかった」、「よかった」の割合は92.2%と高く、また、人権問題についての関心や理解が「大変深まった」「深まった」の割合は88.3%となっており、参加していただいた市民の方については、人権意識の高揚が図れたと理解している。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市民の人権意識の高揚を図り、市民がお互いに尊重し合う明るいまちづくりに取り組むことで、市民の自立と個性を活かしたまちづくりにつながる。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	「檀原市人権擁護に関する条例」に基づき、市民の人権意識の高揚に努めてきたが、依然として差別意識の問題や女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人等にかかわる人権問題が存在している。今後は、より多くの市民の参加が得られ、広がりを持つように内容や情報発信の方法を工夫して、啓発行事の充実を図っていく。また、16校区で開催される地区別懇談会のアンケート結果を見ると、参加者からは有意義だったとの意見が出ているが、参加者の人数が伸びない状況のなか、「地区別懇談会への参加者をどう増やしていけばいいのか」というのが大きい課題となっている。
---------	--

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	市民一人ひとりが、人権を自分の問題として捉え直し、主体的に人権問題についての正しい知識を習得するとともに、校正に判断して課題を解決できる技能と態度を身につけることができるよう、多様な学習機会の提供や効果的な手法による啓発活動に努める。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	人権とは人々が生存と自由を確保し、それぞれの幸福を追求する権利であると捉え、すべての市民が人権尊重の精神を当たり前の社会意識として身につけ行動し、人権を基本とした人間関係が広く社会に根付く、「豊かな人権文化に満ちた社会」の実現を目指す。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平和記念事業「1945. 8. 9 NAGASAKI」の開催</li> <li>・「平和の鐘」撞鐘の実施(榎原市仏教会の協力)</li> <li>・平和市長会議への加盟(平成21年度から)</li> <li>・平和の折鶴</li> <li>平和の日のリレー及び原水爆禁止平和大行進</li> </ul>	2 現状のまま継続	c	見直しながらかつ続ける	C
	平和関連事業 (ソフト(任意))		258 (千円)			
2	人権政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人権を確かめよう日」記念集金を4月に開催</li> <li>・人権を考えるつどいを7月に開催。</li> <li>【講演会】演題: 貧困と人権〜つながりの中で生きるために〜 講師: 湯浅 誠</li> <li>・かしまふれあい館(人権市民講座)を年4回、開催。</li> <li>・市広報に「人権を考える特集号」や「人権啓発カレンダー」を折り込み、市内全戸に配布。</li> <li>・配布時期: 特集号(12月)、人権カレンダー(12月)</li> <li>・法務局、人権擁護委員と連携して大和八木駅周辺で街頭啓発を実施。</li> <li>【実施時期】差別をなくす強調月間(7月中)と人権週間(12月中)</li> <li>・特定の職業に従事する者に対する研修を2月に開催。</li> <li>【H26年度は民生委員・児童委員を対象に実施】</li> </ul>	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	
	人権啓発事業 (ソフト(義務))		5,847 (千円)			
3	人権政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「榎原市人権施策に関する基本計画」の取組状況の把握と課題を明らかにして、今後の人権行政のあり方について検討を行う。</li> <li>・「榎原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画」を策定する。</li> </ul>	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	
	人権施策推進事業 (ソフト(義務))		287 (千円)			
4	人権政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「特設人権相談」を開設</li> <li>【人権擁護委員による面接相談を毎月第1・3金曜日と第4土曜日に実施】</li> <li>・「人権相談」を実施</li> <li>【職員による電話相談及び面接相談を随時実施】</li> <li>・相談窓口を周知</li> <li>【毎月、市広報誌に相談窓口の掲載及び相談窓口を掲載した啓発物品等を配布することにより周知】</li> <li>・「犯罪被害者支援相談(中南和相談コーナー)」を開設。</li> <li>【(公社)なら犯罪被害者支援センター支援活動員による電話相談及び面接相談(要予約)を毎週月・火曜日に実施】</li> </ul>	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	A
	人権相談事業 (ソフト(任意))		792 (千円)			
5	飛驒コミュニティセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館の主な利用</li> <li>小学生バレーボール教室</li> <li>市内のソフトバレーチーム</li> <li>健康増進課</li> <li>福祉作業所等</li> </ul>	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B
	地域体育施設管理事業 (ソフト(任意))		1,472 (千円)			
6	飛驒コミュニティセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飛驒町善行老荘会に運営を委託し、高齢者の交流の場として活用する。地域福祉の向上を図るため、ふれあい給食の対象者の把握を行い、ふれあい昼食会や高齢者とのふれあいの集い等で世代間交流を図る</li> </ul>	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C
	老人憩いの家管理事業 (ソフト(任意))		1,419 (千円)			
7	飛驒コミュニティセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種教室の開催(通年)</li> <li>相談事業(随時)</li> <li>人権啓発展示(7月)</li> <li>センターだより発行(月1回)</li> <li>ふれあい昼食会(年1回)</li> <li>花いっぱい運動(年2回)</li> <li>ふれあい給食サービス(月1回)</li> <li>コミュニティセンター活動展(年1回)</li> <li>貸館業務(通年)</li> <li>運営委員会の開催</li> </ul>	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	A
	ふれあいセンター管理事業 (ソフト(任意))		9,619 (千円)			
8	飛驒コミュニティセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元自治会に管理運営を委託し、心身をリフレッシュする場として、また、世代間交流の場として、周辺地域を含む地域住民の利用を図る</li> </ul>	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	D
	共同浴場管理事業 (ソフト(任意))		4,451 (千円)			

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)	
9	大久保コミュニティセンター	夏休み期間中の児童プールの開場。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	B
	569 (千円)						
10	大久保コミュニティセンター	地域の高齢者の憩いの場として、各種講座及び自主活動への活用を図る。	2	現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける	A
	2,483 (千円)						
11	大久保コミュニティセンター	歴史を踏まえたまちづくりの歩みを学ぶ人権学習の場を提供する。来館者に理解を深めてもらうため、ボランティアによる館内外の案内及びレザークラフト体験講座を実施している。パンフレット及び市HPによりPRを行っている。	1	拡大する	a	拡大する	B
	おおくぼまちづくり館運営事業 (ソフト(任意))		2,481 (千円)				
12	大久保コミュニティセンター	地域住民に学習と交流の機会を提供するため各種教室を開催し、またデイサービス事業を実施している。7月の人権啓発月間には館内で啓発パネルや人権作品を展示し、啓発講演会を開催している。毎月広報誌を発行し、これらの取り組みについて地域住民に情報発信を行っている。また各種事業について調査及び審議を行うため、運営委員会を開催している。	2	現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける	D
	コミュニティセンター運営事業 (ソフト(任意))		10,225 (千円)				
13	大久保コミュニティセンター	地元自治会に管理運営を委託し、地域住民の憩いの場として活用を図る。	2	現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける	C
	共同浴場運営事業 (ソフト(任意))		5,627 (千円)				
14	人権教育課	・社会教育指導員、人権活動支援子ども指導員を地域に配置。・人権問題地区別懇談会を開催。 ・啓発ビデオを毎年購入し人権教育関係団体に貸出す。 ・人権教育課員を研修会、講演会の講師として派遣する。 ・地域における人権学習リーダーを養成するため、各種研修会を開催する。 日々の暮らしのなかで、主体的に人権学習に取り組み、人権問題について正しく認識し、それをなくす意欲と実践力を育てる。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	
	地域社会における人権教育推進事業 (ソフト(義務))		13,801 (千円)				

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	平和関連事業									
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	庵坂 和史					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	3	人権意識の高揚							
	予算事業名	企画調整事務費									
	事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	市民									
	事業の目的	世界の恒久平和を目指す「非核・平和都市宣言」の趣旨のもと、「戦争の悲惨さ、平和の尊さ」を市民に広め、平和意識の高揚を図る。			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平和記念事業「1945. 8. 9 NAGASAKI」の開催</li> <li>・「平和の鐘」撞鐘の実施(檀原市仏教会の協力)</li> <li>・平和市長会議への加盟(平成21年度から)</li> <li>・平和の折鶴</li> <li>・平和の日のリレー及び原水爆禁止平和大行進</li> </ul>					
	市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	本市は「非核・平和都市宣言」を行っており、その趣旨に基づいて啓発事業を実施するものである。原則的には収益が見込めないものであるため、市が率先して行っていくべき事業である。							
やめた場合の影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	戦争や平和、核兵器が現実の問題であることを認識し、また、過去の事実を風化させず、同じ過ちを繰り返さないためにも、継続的に取り組んでいく必要がある。										
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	イベント参加者数			1,494	1,500	2,698	1,500	1,500	1,500	
	活動指標①	イベント回数			1	1	1	1	1	1	
	活動指標②	—									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			52	248	258	178			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			52	248	258	178			
正職員		従事者数(単位:人)			0.50	0.50	0.50	0.50			
		人件費(c)			3,086	3,250	3,250	3,250			
トータルコスト(a)+(c)			3,138	3,498	3,508	3,428					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考(これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	平成24年度より、イオンモール榎原で開催しており、参加者が年々増加しております。特に平成26年度は、長崎の平和事業と同時開催したことで参加者がさらに増加(平成25年度比80.5%増)しております。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	戦争や平和について考えることは、人権意識を高めるための基盤となる。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	今後も、会場や物品の借用等を検討することにより、コストの低減を図っていく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		意識の高揚を図るためには、多くの人の興味・関心を引く必要がある。今後も、開催時期や場所、内容等を工夫しながら、啓発効果の拡大を図る。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明			「非核・平和都市宣言」の趣旨のもと、今後とも継続して行っていく。						

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

PLAN  
計画

事務事業名	人権啓発事業						
担当部名	市民文化部	担当課名	人権政策課	課長名	青木 秀太		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち				
	施策	3	人権意識の高揚				
予算事業名	人権啓発活動費						
事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度	
対象	市民等		事業の内容説明	・「人権を確かめあう日」記念集会を4月に開催 ・人権を考えるつどいを7月に開催。 【講演会】演題: 貧困と人権～つながりの中で生きるために～ 講師: 湯浅 誠 ・かしはらふれあい塾(人権市民講座)を年4回、開催。 ・市広報に「人権を考える特集号」や「人権啓発カレンダー」を折り込み、市内全戸に配布。 配布時期: 特集号(12月)、人権カレンダー(12月) ・法務局、人権擁護委員と連携して大和八木駅周辺で街頭啓発を実施。 【実施時期】差別をなくす強調月間(7月中)と人権週間(12月中) ・特定の職業に従事する者に対する研修を2月に開催。 【H26年度は民生委員・児童委員を対象に実施】			
事業の目的	すべての市民が、人権の尊重された社会で暮らすことができるようにするため、檀原市人権問題啓発推進本部を全市的な推進組織として人権施策を進め、市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明					
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
説明							

DO  
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	講演会と市民講座の参加者数	576	960	450	920	1,000	1,000
活動指標①	市民講座の参加者数	79	210	138	170	250	250
活動指標②	講演会の参加者数	497	750	312	750	750	750
コストの推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		5,962	6,146	5,847	8,048	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	974	1,103	1,190	974	
	(a) - (b) = 一般財源		4,988	5,043	4,657	7,074	
	正職員	従事者数(単位:人)	1.30	1.30	0.90	0.90	
		人件費(c)	8,024	8,450	5,850	5,850	
	トータルコスト(a)+(c)		13,986	14,596	11,697	13,898	
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)	24	15	26	15		
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	すべての市民を対象に講演会や市民講座等を開催し、参加者からアンケートを徴している。特に大きな啓発事業である7月の差別をなくす強調月間中に実施する「人権を考えるつどい」については、「人権問題についての関心や理解が深まった」と88%(H26年度実績)の参加者が回答している。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	檀原市人権擁護に関する条例に基づき、「市民の人権擁護と人権意識の高揚を図り、市民一人ひとりの参加による差別のない檀原市」を推進するために施策を推進しており、市民の自立と個性を活かすまちづくりに大きく貢献している。						
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	日々の事業遂行については、職員にコスト意識を持たせ、時間的費用的にも効率的な事業運営に努めており、現状において高い成果をあげている。しかし、目標が設定値に達していない現実があるため、更に告知方法等を改善するなど現状のコストで成果指標を上げる取組が必要である。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ひとりでも多くの市民に参加していただけるよう、そして人権問題に対する市民の興味や関心の幅が広がるよう、さまざまな人権にスポットをあてて、講演会や研修会等を企画していく。また市民の人権意識の高揚を図るため、新たに発生した人権侵害問題も取り上げるとともに、街頭啓発、講師派遣等を通じて、市民に対して積極的な啓発活動を行う。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	
説明		差別をなくす強調月間のイベントの一つである「人権を考えるつどい」や奈良県内一斉の取組として開催している「人権を確かめあう日」記念集会等、人権啓発講演会の開催については、より多くの市民の参加が得られ、広がりを持つように、講師や講演内容、情報発信の方法等を工夫して実施していく。							



事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	人権施策推進事業								
	担当部名	市民文化部	担当課名	人権政策課	課長名	青木 秀太				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	3	人権意識の高揚						
	予算事業名	人権啓発活動費								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	市民、檀原市人権問題啓発推進本部			事業の 内容説明	・「檀原市人権施策に関する基本計画」の取組状況の把握と課題を明らかにして、今後の人権行政のあり方について検討を行う。 ・「檀原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画」を策定する。				
	事業の 目的	すべての市民が人権の尊重された社会で暮らすことができるようにするため、檀原市人権問題啓発推進本部を全庁的な取り組み組織として位置づけ、人権施策の推進を図ることを目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	人権施策事業実施件数				42	42	70	70	70	
活動指標①	人権施策取り組み担当課				21	21	23	23	23	
活動指標②										
D O 実 施	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			325	593	287	591		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			325	593	287	591		
		正職員	従事者数(単位:人)			1.20	1.30	0.90		0.90
			人件費(c)			7,406	8,450	5,850		5,850
		トータルコスト(a)+(c)			7,731	9,043	6,137	6,441		
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			117	215	88	92			
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	同和問題をはじめとするあらゆる差別を撤廃するため、市職員の人権問題に対する理解を深めるとともに、市民が人権問題を正しく理解、認識するよう啓発活動を推進するため、「檀原市人権問題啓発推進本部」を設置し、市の各担当と連携を図りつつ、人権問題や人権施策について研究・協議を図っている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	人権問題啓発推進本部を柱に全庁的に人権施策の総合的かつ効果的な推進に努めており、「市民の人権擁護と人権意識の高揚を図り、市民一人ひとりの参加による差別のない檀原市」の実現に寄与している。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	全庁的に人権に関わる事業について、取組の方向性や事業実績についての成果と課題を総括的に取りまとめた「檀原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画」を冊子として配布しているが、今後はデータによる活用などに取り組みコスト削減に努める。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		檀原市人権施策に関する基本計画に基づき、すべての職員は人権教育・啓発の主体を担うとともに、人権が確立された社会の実現を図っていく人権啓発のリーダーとして、職員自らが自己啓発に努め、人権意識の醸成を図るとともに、業務の中で改善が必要な場合は、問題提起を行うなど職員自らが高い人権意識を持って主体的に取り組む人権行政を推進していく。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		全庁的な取組としての「檀原市人権問題啓発推進本部」の活性化を行い、職員に啓発推進本部の重要性を理解してもらおう。また、各担当課で行われている人権に視点を置いた取組を把握し、市民に対する告知・啓発を通して、人権意識の高揚を図っていく。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	人権相談事業								
	担当部名	市民文化部		担当課名	人権政策課	課長名	青木 秀太			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	3	人権意識の高揚						
	予算事業名	人権啓発活動費								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	人権侵害を受けた人			事業の 内容説明	・「特設人権相談」を開設 【人権擁護委員による面接相談を毎月第1・3金曜日と第4土曜日に実施】 ・「人権相談」を実施 【職員による電話相談及び面接相談を随時実施】 ・相談窓口を周知 【毎月、市広報誌に相談窓口の掲載及び相談窓口を掲載した啓発物品等を配布することにより周知】 ・「犯罪被害者支援相談(中南和相談コーナー)」を開設。 【(公社)なら犯罪被害者支援センター支援活動員による電話相談及び面接相談(要予約)を毎週月・火曜日に実施】				
	事業の 目的	人権侵害を受けた人が相談を通じて自らの「能力・強さ・可能性・権利」に気づき、自信を回復して問題解決に立ち向かえるように支援していくことを目的とする。								
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		人権侵害事件や人権問題に絡む悩みごと等は、複雑・多様化し、深刻さを増すなか、問題の早期解決に向けた自立支援や権利擁護等の取組をするため、人権擁護委員による特設人権相談や市での人権相談の体制が必要である。								
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
	説明	市民が人権問題に直面した際、「問題の原因、解決の目標」に気付かせ、自らの「能力・強さ・可能性・権利」に気付かせる相談窓口がなければ、一人で苦悩を抱え込み、自信を喪失することも考えられ、問題が長期化し、深刻化することが予想される。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	相談年間受付件数		24	30	23	27	27	30	
	活動指標①	特設人権相談件数		5	8	15	12	12	12	
	活動指標②	人権相談件数		19	22	8	15	15	15	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		793	792	792	791			
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		793	792	792	791			
正職員		従事者数(単位:人)		0.65	0.65	0.30	0.30			
		人件費(c)		4,012	4,225	1,950	1,950			
トータルコスト(a)+(c)		4,805	5,017	2,742	2,741					
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)		200	167	119	102				
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	インターネット上の差別書き込みや携帯電話による誹謗・中傷メールなど、人権侵害事件に対して、職員の迅速な対応と関係機関との連携によって、事件の解決に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	相談においては、悩みごとにきめ細かく対応し、関係機関とより緊密な連携を図ることによって、相談者自らの「能力・強さ・可能性・権利」を気付かせ、自信を回復させて問題解決に立ち向かえるように支援することで、市民の自立と個性を活かすまちづくりにつながる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	本市は葛城人権擁護委員協議会と緊密な連携をとって、啓発活動や相談業務を実施しているため、その活動を支える負担金について、現状、低減余地はあまりない。しかし社会情勢の変化に伴い対応していく必要がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		相談者にとって、相談窓口は「だれもが・いつでも・気軽に・安心して」利用できるよう、相談機関との緊密な連携を図り、人権相談窓口について市民への周知に努めるとともに、問題解決に向けた適切な方策を提案できるよう、職員を研修等に参加させ、的確な相談業務を行えるよう取り組んでいく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
説明		相談者にとって、相談窓口は「だれもが・いつでも・気軽に・安心して」利用できるよう、相談体制の充実と的確な相談業務を行えるよう取り組んでいく。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地域体育施設管理事業								
	担当部名	市民文化部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	鈴木 尚				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	3	人権意識の高揚						
	予算事業名	地域体育施設管理費								
	事業の開始年度	昭和	56	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	周辺を含む地域住民			事業の 内容説明	体育館の主な利用 小学生バレーボール教室 市内のソフトバレーチーム 健康増進課 福祉作業所等  幼児プールは、夏休み期間中に開園				
	事業の 目的	住民交流の拠点として運営を行うふれあいセンターの機能を補完し、地域福祉の向上を図り、住民交流の場として活用されることを目的とする								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		収益性がなく、市が関与しなければ存続できない								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	日常的にスポーツ・レクリエーション活動を行う場がなくなり、住民交流の場がなくなる							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用者数		3,558	4,000	3,473	4,000	4,000	5,300	
	活動指標①	貸出回数		413	420	398	400	400	400	
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,248	1,569	1,472	1,682		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			1,248	1,569	1,472	1,682		
正職員		従事者数(単位:人)		0.30	0.30	0.30	0.30			
		人件費(c)		1,852	1,950	1,950	1,950			
トータルコスト(a)+(c)			3,100	3,519	3,422	3,632				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	新たな利用団体が増えているものの、全体の利用者数は減少している							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
			説明	市民がスポーツ・レクリエーション活動を行う場として体育館の果たす役割は大きく、地域福祉の向上に貢献している						
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	利用者の安全性等を確保するための委託料や修繕料等の経費の割合が大きく、経費低減の余地はあまりない					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		施設老朽化により利用者が安全に利用できるよう改修が必要であり、多くの市民が利用することで地域福祉の向上が図れる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	様々なスポーツ・レクリエーション活動の場として活用できるようにする							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

PLAN  
計画

事務事業名	老人憩いの家管理事業						
担当部名	市民文化部	担当課名	飛驒コミュニティセンター	課長名	鈴木 尚		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち				
	施策	3	人権意識の高揚				
予算事業名	老人憩いの家管理費						
事業の開始年度	昭和	59	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度
対象	地域住民			事業の内容説明	飛驒町善行老荘会に運営を委託し、高齢者の交流の場として活用する。地域福祉の向上を図るため、ふれあい給食の対象者の把握を行い、ふれあい昼食会や高齢者とのふれあいの集い等で世代間交流を図る		
事業の目的	ふれあいセンターの機能を補完し、高齢者を対象に地域福祉の向上と住民交流の促進を図ることを目的とする						
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
		説明	収益性がなく、市が関与する必要がある				
	やめた場合の影響は	3	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	高齢者の交流の場がなくなる				

DO  
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	利用者数	2,293	2,300	3,295	3,300	3,300	3,300
活動指標①	開館日数	224	230	239	230	230	230
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		1,178	1,383	1,419	1,214	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		1,178	1,383	1,419	1,214	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.30	0.30	0.30	0.30	
		人件費(c)	1,852	1,950	1,950	1,950	
	トータルコスト(a)+(c)		3,030	3,333	3,369	3,164	
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	利用者数の伸びが著しい							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢者限定ではあるが、住民交流の場として十分に機能している							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	光熱水費や委託料等の固定的な経費の割合が高く、経費低減の余地はほとんどない						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		高齢者が快適に過ごせる施設として運営することで、利用者を増加させ、高齢者自立支援の一端を担うことが期待できる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	高齢者が快適に過ごせる施設があることが、地域福祉の向上に貢献しており、現状のまま継続する					



事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

PLAN  
計画

事務事業名	ふれあいセンター管理事業						
担当部名	市民文化部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	鈴木 尚		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち				
	施策	3	人権意識の高揚				
予算事業名	報酬給与費 ふれあいセンター管理運営費						
事業の開始年度	昭和	56	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	周辺を含む地域住民			事業の内容説明	各種教室の開催(通年) 相談事業(随時) 人権啓発展示(7月) センターだより発行(月1回) ふれあい昼食会(年1回) 花いっぱい運動(年2回) ふれあい給食サービス(月1回) コミュニティセンター活動展(年1回) 貸館業務(通年) 運営委員会の開催		
事業の目的	人権啓発活動や各種相談を通じて、人権意識の高揚を図るとともに、住民交流を促進する文化活動の拠点として活用する。また、地域福祉活動の支援等を行うことにより、地域福祉の向上を図る						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	人権啓発活動を推進するための担い手がなく、施設の運営に対して収益性もないため、市が直接関与するしかなない				
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	人権啓発や住民交流を促進する活動拠点がなくなるため、影響は大きい				

DO  
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	各教室の参加者数	4,397	4,500	4,408	4,500	4,500	4,500
活動指標①	住民相談利用者数	51	50	54	55	55	55
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		9,949	10,117	9,619	12,542	
	歳入(b)	受益者負担額	135	133	95	97	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	9,068	9,068	9,116	9,120	
	(a) - (b) = 一般財源		746	916	408	3,325	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.90	0.90	0.90	0.90	
		人件費(c)	5,555	5,850	5,850	5,850	
	トータルコスト(a)+(c)		15,504	15,967	15,469	18,392	
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	住民相談利用者数は計画を上回ったが、教室参加者数は計画を下回っている							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	住民相談利用者数は伸びており、相談体制の充実を図れている							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	施設の老朽化により修繕が必要な箇所が増えており、経費低減の余地はほとんどない						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		住民ニーズの変化を反映した新たな講座(教室)事業が必要となっており、講座開設により住民交流の促進を図れる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明		人権意識を高揚させる取組や住民交流を促進させる各種講座事業に関して、予算を見直しながら継続していく								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	共同浴場管理事業										
	担当部名	市民文化部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	鈴木 尚						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち								
		施策	3	人権意識の高揚								
	予算事業名	共同浴場管理事業費										
	事業の開始年度	昭和	59	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
	対象	周辺地域を含む地域住民			事業の 内容説明	地元自治会に管理運営を委託し、心身をリフレッシュする場として、また、世代間交流の場として、周辺地域を含む地域住民の利用を図る						
	事業の 目的	住民交流の拠点として運営を行うふれあいセンターの機能を補完し、地域福祉の向上を図り、住民交流の場として活用されることを目的とする										
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
説明		利用者の減少と光熱費等の高騰により、収益性が低く、市が関与しなければ、存続できない										
やめた 場合の 影響は		3	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
	説明 住民の世代間交流ができる場がなくなる											
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	利用者数			11,686	12,100	11,800	12,300	12,300	12,300		
	活動指標①	営業日数			208	210	206	210	210	210		
	活動指標②											
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			4,485	4,950	4,451	4,632				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)									
		(a) - (b) = 一般財源			4,485	4,950	4,451	4,632				
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.60	0.60	0.60				
		人件費(c)			3,703	3,900	3,900	3,900				
トータルコスト(a)+(c)			8,188	8,850	8,351	8,532						
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	26年度については前年度から利用者数が増加した							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地元自治会による収益改善努力が見られ、自立意識を促進している							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	施設の老朽化により修繕の必要な箇所が増えており、経費低減の余地はほとんどない						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		概ね地域住民が利用する施設であり、地元自治会は利用実態に合わせて営業時間や営業日等を工夫する等の経営努力を行っており、今後もその継続は求めていくが、そもそも収益性が低く、故障により大規模な修繕が生じた場合は、廃止の方向である							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	大規模な修繕が生じた場合は、廃止の方向である					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 5日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

PLAN  
計画

事務事業名	体育施設運営事業						
担当部名	市民文化部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	西村 明		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち				
	施策	3	人権意識の高揚				
予算事業名	03-01-07 地域体育施設管理費						
事業の開始年度	平成	4	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	地域児童			事業の内容説明	夏休み期間中の児童プールの開場。		
事業の目的	夏休み期間中の子どもの健全育成を図る。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
		説明	児童の健全育成を図るため夏休み期間中は児童に無料で開放しており、また付近の防火用水としての機能も併せ持つため、適正な設備維持管理が通年必要である。				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	開場期間は短い、児童のふれあいの場がなくなり、夏場の健康増進が図れなくなる。				

DO  
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	利用者数(人)	188	200	196	200	200	200
活動指標①	開場日数(日)	18	18	15	18	18	18
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		532	592	569	592	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		532	592	569	592	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.30	0.30	0.30	0.30	
		人件費(c)	1,852	1,950	1,950	1,950	
	トータルコスト(a)+(c)		2,384	2,542	2,519	2,542	
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	利用者数は低迷している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	児童の仲間づくりは進むが、利用者数は少ない。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	管理についてはコスト低減のため委託先の変更が考えられるが、その際は地元との協議・調整が必要となる。その他のコストは安全衛生管理上必要につき、事業を継続する以上低減の余地はほとんどない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		利用者数が少ないことについては、原因のひとつとして地域での認知度が低いことが考えられる。小学校を通じて広報を行い、利用者の増加を目指す。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会と協議・検討する。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 5日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

PLAN  
計画

事務事業名	老人憩いの家運営事業						
担当部名	市民文化部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	西村 明		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち				
	施策	3	人権意識の高揚				
予算事業名	03-01-04 老人憩いの家管理費						
事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	地域住民			事業の内容説明	地域の高齢者の憩いの場として、各種講座及び自主活動への活用を図る。		
事業の目的	地域の高齢者を対象に、心身の健康増進と生きがいくりを図り、地域活動の充実を目的とする。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
		説明	地域の高齢者を中心とした住民交流や自主活動の拠点としての役割を担っている。				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	高齢者のふれあい交流の場・自主活動の拠点がなくなる。				

DO  
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	利用者数(人)	1,669	1,800	1,202	1,800	1,800	1,800
活動指標①	利用日数(日)	108	120	89	120	120	120
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		2,447	2,576	2,483	2,496	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		2,447	2,576	2,483	2,496	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15	
		人件費(c)	926	975	975	975	
	トータルコスト(a)+(c)		3,373	3,551	3,458	3,471	
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地域の高齢者による利用はあるが、少数である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域住民の自主活動の場として利用されており、地域福祉の向上に役立っているが、限定的である。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	現在のコストの大半は建物設備の維持管理費が占めており、低減の余地はほとんどない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		高齢化社会の中、地域に高齢者が憩える施設があることは対高齢者支援となることから、各種講座等を開催して積極的な利用をPRし、利用者数の増加を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
			説明	当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会と協議・検討する。						



事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 5日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	おおくぼまちづくり館運営事業								
	担当部名	市民文化部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	西村 明				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	3	人権意識の高揚						
	予算事業名	03-01-06 まちづくり館管理事業費								
	事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	地域住民及び来館者			事業の 内容説明	歴史を踏まえたまちづくりの歩みを学ぶ人権学習の場を提供する。 来館者に理解を深めてもらうため、ボランティアによる館内外の案内及びレザークラフト体験講座を実施している。 パンフレット及び市HPIによりPRを行っている。				
	事業の 目的	差別をなくすため、まちづくりの歩みと歴史を学ぶ人権学習の場を提供することにより人権意識の高揚を図り、また、ふれあいと豊かな地域社会づくりに寄与することを目的とする。								
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		歴史に基づく人権問題に関する理解を深め、地域づくりに寄与することを目的とした施設であるため。								
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
	説明		歴史に基づき人権問題を学ぶことのできる貴重な人権学習の場がなくなり、人権問題についての正しい理解と認識を深める機会が失われるため。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	来館者数(人)			1,599	1,400	1,314	1,400	1,400	1,400
	活動指標①	入館日数(日)			124	200	111	200	200	200
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			1,682	2,606	2,481	4,137		
		歳入 (b)	受益者負担額		93	72	74	93		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			1,589	2,534	2,407	4,044		
正職員		従事者数(単位:人)		0.15	0.15	0.15	0.15			
		人件費(c)		926	975	975	975			
トータルコスト(a)+(c)			2,608	3,581	3,456	5,112				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	質の高い人権学習の場を提供しているが、来館者数は漸減傾向にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	歴史を踏まえたまちづくりの歩みを学ぶ人権学習の場として存在価値は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	施設・設備の老朽化に伴う修繕及び展示設備・内容のリニューアルが必要であり、また管理運営を地元自治会に委託しているため、コスト低減は見込めない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		パンフレットの配布やホームページの充実によりPR活動を行い、来館者の増加を目指すとともに、リピーターを取り込むための展示設備・内容のリニューアルが必要である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	施設・設備の老朽化に伴う修繕及び展示設備・内容のリニューアルが必要である。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 5日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	コミュニティセンター運営事業									
	担当部名	市民文化部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	西村 明					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	3	人権意識の高揚							
	予算事業名	03-01-06 ふれあいセンター管理運営費									
	事業の開始年度	昭和	42	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	周辺を含む地域住民			事業の内容説明	地域住民に学習と交流の機会を提供するため各種教室を開催し、またデイサービス事業を実施している。7月の人権啓発月間には館内で啓発パネルや人権作品を展示し、啓発講演会を開催している。毎月広報誌を発行し、これらの取り組みについて地域住民に情報発信を行っている。また各種事業について調査及び審議を行うため、運営委員会を開催している。					
	事業の目的	地域福祉の向上や住民交流の拠点として機能するため、地域の活性化と地域交流及び住民支援を行うとともに、人権啓発活動を通じて人権意識の高揚を図る。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		住民交流や地域福祉の拠点施設としての役割を担っており、公共性が高い。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	地域・住民交流の場が失われることになる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	センター利用延べ人数(人)			9,968	10,000	11,082	10,000	10,000	10,000	
	活動指標①	貸館回数(回)			233	240	239	240	240	240	
	活動指標②	講座開催回数(回)			326	320	344	320	320	320	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			10,308	10,795	10,225	13,416			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			10,308	10,795	10,225	13,416			
正職員		従事者数(単位:人)			1.80	1.80	1.80	1.80			
		人件費(c)			11,110	11,700	11,700	11,700			
トータルコスト(a)+(c)			21,418	22,495	21,925	25,116					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	センター利用者数、貸館回数ともに漸増傾向にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	デイサービス事業や各種教室の開催等による住民交流と地域福祉の充実を図っている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	施設の老朽化に伴い設備維持・事業継続のための負担が小さくなく、根本的な改善が難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地元自治会等関係機関と密接に連携し、住民の交流とふれあいの拠点となるよう充実を図る。広報誌の紙面をより読みやすく親しみを持てるよう改良し、センター事業全般についての情報や人権についての情報を掲載して住民の関心を掘り起こし、利用者の増加を図ることにより、効率的な運営を目指す。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会と協議・検討する。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 5日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

PLAN  
計画

事務事業名	共同浴場運営事業						
担当部名	市民文化部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	西村 明		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち				
	施策	3	人権意識の高揚				
予算事業名	03-01-06 共同浴場管理事業費						
事業の開始年度	平成	4	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	地域住民			事業の内容説明	地元自治会に管理運営を委託し、地域住民の憩いの場として活用を図る。		
事業の目的	地域住民の生活環境改善と福利厚生を図り、住民の憩いの場として活用されることを目的とする。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
	説明	施設は市所有であり、運営を地元自治会に委託しているが、利用者減少に伴う収支悪化から経営が厳しく、市の関与なしに存続できないため。					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	住民同士のふれあいの場・憩いの場がなくなることによる影響が大きい。				

DO  
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	利用延べ人数(人)	22,595	30,000	18,313	30,000	30,000	30,000
活動指標①	営業日数(日)	310	300	298	300	300	300
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		5,623	5,879	5,627	5,515	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		5,623	5,879	5,627	5,515	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.30	0.30	0.30	0.30	
		人件費(c)	1,852	1,950	1,950	1,950	
	トータルコスト(a)+(c)		7,475	7,829	7,577	7,465	
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	利用者は減少している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域住民のふれあいの場・憩いの場として共同浴場が果たす役割は大きく、地域福祉の向上につながっている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	施設の老朽化に伴う修繕が必要で、維持管理費用の低減は見込めない。また、経営が厳しいことから費用の削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市所有であるが地元の共同浴場であるため、地元自治会に運営を委託することは妥当である。今後も委託を継続しつつ地元自治会のさらなる経営努力を促し、コスト低減につなげていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会と協議・検討する。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 5日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地域社会における人権教育推進事業									
	担当部名	教育総務部	担当課名	人権教育課	課長名	西田 清文					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	3	人権意識の高揚							
	予算事業名	10 01 03 人権教育推進事業費									
	事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	地域住民(市民)すべて			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育指導員、人権活動支援子ども指導員を地域に配置。</li> <li>・人権問題地区別懇談会を開催。</li> <li>・啓発ビデオを毎年購入し人権教育関係団体に貸出す。</li> <li>・人権教育課員を研修会、講演会の講師として派遣する。</li> <li>・地域における人権学習リーダーを養成するため、各種研修会を開催する。</li> <li>・日々の暮らしのなかで、主体的に人権学習に取り組み、人権問題について正しく認識し、それをなくす意欲と実践力を育てる。</li> </ul>					
	事業の 目的	地域住民(市民)が、あらゆる機会を通じて、自発的に人権問題について学ぶことにより、人権を自分の問題として捉え、人権尊重の精神を日常生活において実践できるように社会環境を整備する。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	地区別懇談会参加者数			1,201	2,000	1,245	2,000	2,000	2,000	
	活動指標①	地区別懇談会開催数			27	50	28	50	50	50	
	活動指標②	人権教育課主催研修会開催数			5	5	5	5	5	5	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			12,653	10,113	13,801	14,329			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			12,653	10,113	13,801	14,329			
正職員		従事者数(単位:人)			2.00	2.00	2.00	2.00			
		人件費(c)			12,344	13,000	13,000	13,000			
トータルコスト(a)+(c)			24,997	23,113	26,801	27,329					
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	人権教育は、一人一人の内面に関わる部分であり、目に見えて成果があらわれるものでもないが、地域における取組の成果で、市民の人権意識の向上が図られている。一方、地区別懇談会の参加者数に偏りがあり、地域における福祉関係の委員会等の立ち上げにより、参加者数が低迷しているという現状がある。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	施策の基本は、地域での人権教育の推進にあるので、直ちに上位施策に直結しており、貢献度は高い。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	補助金が予算の大部分を占めておりコストを低減させる余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後の地区別懇談会については、さらに市民への多くの参加を促し活性化を図る。地区別懇談会の内容については、より興味を持って参加できるような内容にしていく必要がある。そこで、今まで培ってきた人権教育の成果と手法をふまえ、あらゆる関係諸機関と緊密な連携を図りながら、実施内容等に工夫を加え、より一層住民の参画意識を高め参加者数の増加を図り、人権を尊重する意識や態度を育成することにつなげていく。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明		今後とも、檀原市人権教育推進協議会と連携を図りながら、校区人権教育推進協議会との共同で推進していく。なお、新たな組織と連携を図りそれぞれの目標に向かって人権教育の推進が必要である。							